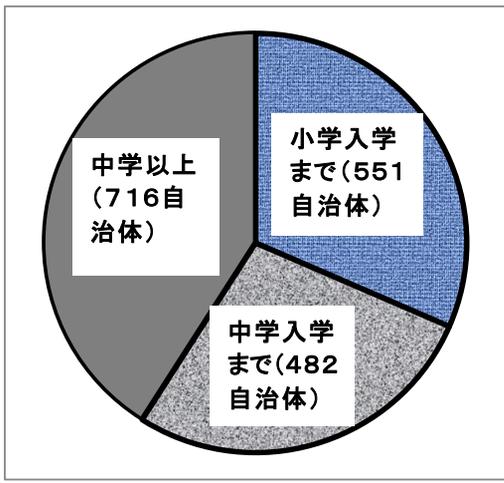


市長に要望 太陽光補助予算の拡大、医療費無料化年齢の引き上げ

子ども医療費無料化に関する 県内・全国実施状況

- 四日市市よりすすんでいる県内市の状況
- いなべ市 入院のみ中学校卒業まで
 - 桑名市 同上(本年度中に予定)
 - 鈴鹿市 同上(本年度中に予定)
 - 亀山市 通院・入院とも中学校卒業まで
 - 津市 入院のみ中学校卒業まで
 - 松阪市 通院・入院とも中学校卒業まで
(来年度実施を市長表明)
 - 鳥羽市 通院・入院とも中学校卒業まで

○入院費無料化の全国自治体の実施状況 (平成22年4月1日現在)



(写真) 中日新聞社提供

子育て新システム見直し 請願、延長審査に

前自公政権が計画し、民主党政権が導入しようとしていた「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書提出の請願が、三泗地区保育園連絡会などから、6月議会に提出されました。同システムでは、保育料が保護者の収入ではなく受けるサービスマンで決まること、入園は市が

責任をもつのではなく、保護者が保育園と直接に契約を結ぶことになるなど、多くの問題点をもっており、社会福祉としての保育の後退が心配されています。請願した三泗地区保育園連絡会から保育士の渡辺由美さんが6月20日、教育民生常任委員会で見解を述べました(上写真)。請願者は、残念ながら採択されず、延長審査となりました。



くらし応援市政 すすめよ

山本りか 市議団長



日本共産党市議団(山本りか団長)は6月29日、市長に対し、要望書を提出し、懇談しました(右写真)。要望項目は3点。①自然エネルギー活用促進のため、市民が設置した太陽光発電機への補助金交付事業予算(平成22年度5万円×120件＝600万円、平成23年度3万円×240件＝720万円)を拡大すること。②四日市を子育てのしやすいまちにするため、子ども医療費無料化の年齢引き上げをさらに進めること。③不況に

あえぎ経営危機に瀕している市内の中小零細建設業者の仕事をつくり、地域経済の活性化にも役立つ住宅リフォーム助成制度を実施すること。懇談で市長は、太陽光発電補助金については「一件当たりの金額が減ったのは知らなかった。何より広く援助の方向だ」、医療費無料化年齢拡大については「他市に引けをとらない」、住宅リフォーム助成制度については「景気対策としての重要性は分かっている」と答えました。

(表) 総務省整備指針に対する四日市市の充足率

★消防ポンプ自動車	現有 14台(基準 16台)	充足率 87.5%
★救助工作車	現有 2台(基準 3台)	充足率 66.7%
★消防隊員	現員 316人(基準 631人)	充足率 50.0%

なお、かとう議員が「原発依存政策からの転換が必要ではないか」と質問したのに対し市長は、「三重県への立地については現地や県が第一義的に判断すること。将来的に段階的に代替エネルギーに転換を図り、原発依存を減らしていくことが必要だと考える」と答えました。

(一面からの続き)
かとう議員は、東日本大震災を踏まえ、地域の防災力が問い直されているとして、消防力の強化の問題を取り上げました。市の「消防力」が総務省の整備指針の基準を満たしていない(左表)ことを明らかにした上で、せめて現有車両台数に対する消防職員の充足率を、全国水準(70%)にまで引き上げるよう求めました。



朝明中学校校舎

大矢知地区の新設中学校 候補地が3案示される

大矢知地区で建設が予定されている大矢知中学校(仮称)について、市教育委員会は6月20日、6月議会教育民生常任委員会協議会で、大矢知町内で建設候補地を3案示しました。同中学校は、朝明中学校が市内一のマンモス中学校であることなどから、同地区連合自治会がかねてから建設を要望していたもの。前市長のもとでは新設校はつくり方針でしたが、大矢知地区で新総合ごみ処理施設建設をすすめることとの兼ね合いから、現田中市長が平成22年、政治的判断により建設を表明しました。しかし、この建設に関しては、教育委員会の資料によれば、新設大矢知中学校(仮称)の生徒数は、開校予定年の翌年の平成28年頃には、減少方向に転じるとともに、朝明中学校の生徒数が激減することで、早晚統廃合問題が起きるのではないかと心配もされています。同時に、マンモス校化している常磐地区や行政地区内に中学校がない他地区との均衡、小学校の統廃合(橋北地区、塩浜地区)との関連など、幾つかの問題を内包しています。